



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月27日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所：東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 丸森 仲吾

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 西城 正志 TEL(022)267-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	95,538	(6.8)	16,423	(1.4)	12,132	(54.3)
15年3月期	102,537	(18.0)	16,202	(442.4)	7,865	(240.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	3180	—	3.9	82.8	4,749,843
15年3月期	2049	—	2.6	84.2	4,682,348

(注) 期中平均株式数 16年3月期 380,654,892株 15年3月期 382,543,835株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	600	300	300	2,281	18.9	0.7
15年3月期	600	300	300	2,293	29.2	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	5,375,563	323,317	6.0	85021	10.60 [速報値]
15年3月期	5,219,833	295,480	5.7	77482	9.90

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 380,245,787株 15年3月期 381,314,423株

期末自己株式数 16年3月期 3,032,947株 15年3月期 1,964,311株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,000	10,000	6,000	300	—	—
通期	92,000	20,000	12,000	—	300	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第 1 2 0 期 末 貸 借 対 照 表

平成 16年 3月 31日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	168,416	預金	4,749,843
現金	60,675	当座預金	174,455
預け	107,741	普通預金	2,027,143
コ－ル口	130,128	貯蓄預金	141,281
買入金債	123,949	通知預金	21,433
商品有価証券	8,669	定期預金	2,277,279
商品国債	8,568	定期積金	25,325
商品地方債	100	その他の預金	82,923
金銭の信託	36,575	譲渡性預金	192,200
有価証券	1,713,957	コ－ルマネー	13,304
国債	883,639	借入金	217
地方債	139,464	借入	217
社債	376,621	外国為替	133
株	133,062	売渡外国為替	55
その他の証券	181,169	未払外国為替	78
貸出	3,135,513	その他の負債	17,872
割引手形	34,356	未決済為替	183
手形貸付	340,829	未払法人税等	308
証書貸付	2,153,019	未払費用	5,165
当座貸越	607,307	前受収益	2,671
外国為替	747	給付補てん備金	9
外国他店預け	603	金融派生商品	472
買入外国為替	42	繰延ヘッジ利益	9
取立外国為替	101	その他の負債	9,051
その他の資産	22,651	退職給付引当金	33,704
未決済為替	11	支払承諾	44,970
未収収益	6,975	負債の部合計	5,052,245
金融派生商品	1,670	(資本の部)	
繰延ヘッジ損失	264	資本金	24,658
その他の資産	13,729	資本剰余金	7,836
動産不動産	49,367	資本準備金	7,835
土地建物動産	47,619	その他資本剰余金	1
建設仮払金	744	自己株式処分差益	1
保証金権利	1,003	利益剰余金	236,231
繰延税金資産	11,688	利益準備金	24,658
支払承諾見返	44,970	任意積立金	198,201
貸倒引当金	71,072	退職慰労積立金	700
		動産不動産圧縮積立金	596
		別途積立金	196,905
		当期末処分利益	13,371
		その他有価証券評価差額金	55,990
		自己株式	1,400
		資本の部合計	323,317
資産の部合計	5,375,563	負債及び資本の部合計	5,375,563

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 2 0 期 損 益 計 算 書

自 平成 15年 4月 1日
至 平成 16年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		95,538
資金運用収益	77,981	
貸出金利	57,230	
有価証券利息配当	19,893	
一口ル口ン利	648	
買入手形利	0	
預け金利	0	
その他の受入利	209	
役務取引等収益	14,571	
受入為替手数	7,979	
その他の役務	6,592	
その他の業務収益	433	
商品有価証券売買	20	
国債等債券売却	398	
国債等債券償還	3	
その他の業務	10	
その他の経常	2,550	
株式等売却	264	
資金の信託運用	1,088	
その他の経常	1,197	
経常費用		79,114
資金調達費用	2,917	
預金金利	1,735	
譲渡性預金利	105	
一口ルマネ利	241	
売現先利	0	
債券貸借取引支払	31	
借入金利	0	
金利スワップ支払	266	
その他の支払	535	
役務取引等費用	4,307	
支払為替手数	1,503	
その他の役務	2,803	
その他の業務費用	610	
外国為替売却	134	
外国債等債券売却	397	
国債等債券償還	10	
金融派生商品	68	
営業経常費用	59,676	
その他の経常	11,602	
貸倒引当金繰入	2,610	
貸出金償却	2,274	
株式等売却	28	
株式等償却	70	
資金の信託運用	94	
その他の経常	6,523	
経常利益		16,423

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	6,792
動 産 不 動 産 処 分 益	322
償 却 債 権 取 立 益	22
そ の 他 の 特 別 利 益	6,447
特 別 損 失	282
動 産 不 動 産 処 分 損 失	137
そ の 他 の 特 別 損 失	145
税 引 前 当 期 純 利 益	22,933
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	603
法 人 税 等 調 整 額	10,197
当 期 純 利 益	12,132
前 期 繰 越 利 益	2,380
中 間 配 当 額	1,140
当 期 未 処 分 利 益	13,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 2 0 期 利 益 処 分 案

株式会社 七十七銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1 3 , 3 7 1 , 7 1 7 , 9 7 2
利 益 処 分 額	1 1 , 0 1 3 , 5 6 0 , 9 4 8
配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	1 , 1 4 0 , 7 3 7 , 3 6 1
役 員 賞 与 金	2 9 , 0 0 0 , 0 0 0
取 締 役 賞 与 金	2 5 , 0 0 0 , 0 0 0
監 査 役 賞 与 金	4 , 0 0 0 , 0 0 0
任 意 積 立 金	9 , 8 4 3 , 8 2 3 , 5 8 7
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	1 4 3 , 8 2 3 , 5 8 7
別 途 積 立 金	9 , 7 0 0 , 0 0 0 , 0 0 0
次 期 繰 越 利 益	2 , 3 5 8 , 1 5 7 , 0 2 4

重要な会計方針

株式会社 七十七銀行

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」は31百万円減少、「その他資産」は407百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は386百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は9百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は1,076百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は1,274百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は197百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一括処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、前事業年度は業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、前事業年度末において「マクロヘッジ」に該当するヘッジ取引はありません。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

9 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 80 百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に 199 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 22,426 百万円、延滞債権額は 98,616 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 478 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 78,936 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 200,457 百万円
であります。
なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 34,382 百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、107,074 百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 114,373 百万円

担保資産に対応する債務

預金 40,309 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 111,277百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,221,971百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,221,171百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 動産不動産の減価償却累計額 63,680 百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 8,002 百万円
(当期圧縮記帳額 - 百万円)

13. 会社が発行する株式の総数
普通株式 1,344,000 千株
発行済株式総数
普通株式 383,278 千株

14. 商法施行規則第 124条第 3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、57,624百万円であります。

15. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 3,032 千株

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損 6,289百万円を含んでおります。

2. その他の特別利益は、厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)の利益処理額 6,447百万円であります。

比較貸借対照表（要約）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 15 年度 末 (A)	平成 14 年度 末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1 6 8 , 4 1 6	1 5 1 , 5 1 0	1 6 , 9 0 6
コ ー ル 口 ン	1 3 0 , 1 2 8	7 5 , 6 4 3	5 4 , 4 8 5
買 入 金 銭 債 権	1 2 3 , 9 4 9	1 5 5 , 4 0 4	3 1 , 4 5 5
商 品 有 価 証 券	8 , 6 6 9	6 , 7 3 9	1 , 9 3 0
金 銭 の 信 託	3 6 , 5 7 5	3 0 , 7 6 6	5 , 8 0 9
有 価 証 券	1 , 7 1 3 , 9 5 7	1 , 5 9 9 , 1 0 6	1 1 4 , 8 5 1
貸 出 金	3 , 1 3 5 , 5 1 3	3 , 1 5 2 , 6 1 8	1 7 , 1 0 5
外 国 為 替	7 4 7	1 , 3 4 7	6 0 0
そ の 他 資 産	2 2 , 6 5 1	1 4 , 0 5 1	8 , 6 0 0
動 産 不 動 産	4 9 , 3 6 7	5 1 , 2 9 3	1 , 9 2 6
繰 延 税 金 資 産	1 1 , 6 8 8	3 2 , 2 5 8	2 0 , 5 7 0
支 払 承 諾 見 返 金	4 4 , 9 7 0	4 2 , 4 0 7	2 , 5 6 3
貸 倒 引 当 金	7 1 , 0 7 2	9 3 , 3 1 3	2 2 , 2 4 1
資 産 の 部 合 計	5 , 3 7 5 , 5 6 3	5 , 2 1 9 , 8 3 3	1 5 5 , 7 3 0
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	4 , 7 4 9 , 8 4 3	4 , 6 8 2 , 3 4 8	6 7 , 4 9 5
コ ー ル マ ネ ー	1 9 2 , 2 0 0	1 2 1 , 8 7 0	7 0 , 3 3 0
売 現 先 勘 定 金	1 3 , 3 0 4	8 , 0 2 0	5 , 2 8 4
借 用 金	-	9 9 9	9 9 9
借 用 金	2 1 7	1 0 , 2 2 4	1 0 , 0 0 7
外 国 為 替	1 3 3	8 9	4 4
そ の 他 負 債	1 7 , 8 7 2	2 0 , 7 2 5	2 , 8 5 3
退 職 給 付 引 当 金	3 3 , 7 0 4	3 7 , 6 6 6	3 , 9 6 2
支 払 承 諾	4 4 , 9 7 0	4 2 , 4 0 7	2 , 5 6 3
負 債 の 部 合 計	5 , 0 5 2 , 2 4 5	4 , 9 2 4 , 3 5 3	1 2 7 , 8 9 2
(資 本 の 部)			
資 本 金	2 4 , 6 5 8	2 4 , 6 5 8	0
資 本 剰 余 金	7 , 8 3 6	7 , 8 3 5	1
資 本 準 備 金	7 , 8 3 5	7 , 8 3 5	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1	-	1
利 益 剰 余 金	2 3 6 , 2 3 1	2 2 6 , 4 1 3	9 , 8 1 8
利 益 準 備 金	2 4 , 6 5 8	2 4 , 6 5 8	0
任 意 積 立 金	1 9 8 , 2 0 1	1 9 2 , 9 9 5	5 , 2 0 6
当 期 未 処 分 利 益	1 3 , 3 7 1	8 , 7 5 8	4 , 6 1 3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5 5 , 9 9 0	3 7 , 4 4 3	1 8 , 5 4 7
自 己 株 式	1 , 4 0 0	8 6 9	5 3 1
資 本 の 部 合 計	3 2 3 , 3 1 7	2 9 5 , 4 8 0	2 7 , 8 3 7
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5 , 3 7 5 , 5 6 3	5 , 2 1 9 , 8 3 3	1 5 5 , 7 3 0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（要約）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 15 年 度 (A)	平成 14 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	95,538	102,537	6,999
資 金 運 用 収 益	77,981	84,730	6,749
(うち貸出金利息)	(57,230)	(59,728)	(2,498)
(うち有価証券利息配当金)	(19,893)	(23,827)	(3,934)
役 務 取 引 等 収 益	14,571	14,199	372
そ の 他 業 務 収 益	433	320	113
そ の 他 経 常 収 益	2,550	3,287	737
経 常 費 用	79,114	86,335	7,221
資 金 調 達 費 用	2,917	4,581	1,664
(うち預金利息)	(1,735)	(2,428)	(693)
役 務 取 引 等 費 用	4,307	3,993	314
そ の 他 業 務 費 用	610	1,335	725
営 業 経 費	59,676	59,268	408
そ の 他 経 常 費 用	11,602	17,155	5,553
経 常 利 益	16,423	16,202	221
特 別 利 益	6,792	229	6,563
特 別 損 失	282	101	181
税 引 前 当 期 純 利 益	22,933	16,330	6,603
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	603	8,117	7,514
法 人 税 等 調 整 額	10,197	347	9,850
当 期 純 利 益	12,132	7,865	4,267
前 期 繰 越 利 益	2,380	2,042	338
中 間 配 当 額	1,140	1,149	9
当 期 未 処 分 利 益	13,371	8,758	4,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 度 (A)	平成 14 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	1 3 , 3 7 1	8 , 7 5 8	4 , 6 1 3
利 益 処 分 額	1 1 , 0 1 3	6 , 3 7 8	4 , 6 3 5
配 当 金	(1株につき3円) 1 , 1 4 0	(1株につき3円) 1 , 1 4 3	3
役 員 賞 与 金	2 9	2 9	0
取 締 役 賞 与 金	2 5	2 5	0
監 査 役 賞 与 金	4	4	0
任 意 積 立 金	9 , 8 4 3	5 , 2 0 5	4 , 6 3 8
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	1 4 3	1 0 5	3 8
別 途 積 立 金	9 , 7 0 0	5 , 1 0 0	4 , 6 0 0
次 期 繰 越 利 益	2 , 3 5 8	2 , 3 8 0	2 2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リ ー ス 取 引

株式会社 七十七銀行

EDINETにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第120期末（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

第119期末（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

税 効 果 会 計

株式会社 七十七銀行

第120期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	25,419	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,081	百万円
減価償却超過額	5,366	百万円
有価証券償却否認	3,912	百万円
その他有価証券評価差額金	1,984	百万円
その他	1,646	百万円

繰延税金資産小計 51,410 百万円

評価性引当額 1,590 百万円

繰延税金資産合計 49,820 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	37,631	百万円
動産不動産圧縮積立金	499	百万円

繰延税金負債合計 38,131 百万円

繰延税金資産の純額 11,688 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	%
住民税均等割額	0.3	%
評価性引当額	6.1	%
その他	0.1	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	%

役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

平成16年6月29日定時株主総会にはかられる新任取締役候補

ながお 長尾	きみつぐ 公嗣	(現 人事部長)
やまだ 山田	まさゆき 正行	(現 営業統轄部長)
たかはし 高橋	しんいち 新一	(現 審査部長)
かんべ 神部	みつたか 光崇	(現 市場営業部長)

2. 退任予定取締役

平成16年6月29日定時株主総会をもって取締役退任予定

常務取締役	いちじょう 一條	おさむ 修	((株)七十七カード取締役社長就任予定)
取締役	たかはし 高橋	なおき 直樹	(七十七事務代行(株)取締役社長就任予定)
取締役	こはま 小濱	よしまさ 良雅	(東北綜警常駐(株)取締役副社長就任予定)

3. 新任監査役候補

平成16年6月29日定時株主総会にはかられる新任監査役候補

おのでら 小野寺	としお 壽雄	(現 監査部長)
いまさと 今里	とらあ 寅男	(元 宮城県道路公社理事長)

(注) 今里寅男氏は社外監査役としての資格要件を満たしております。

4. 退任予定監査役

平成16年6月29日定時株主総会をもって監査役退任予定

常勤監査役	ささき 佐々木	ひであき 秀院	(宮城商事(株)常務取締役就任予定)
監査役	おのでら 小野寺	ひろお 完夫	

5. 役付取締役の異動

平成16年6月29日定時株主総会終了後に開催予定の取締役会において選任の予定

常務取締役	さと 佐藤	ともかず 友一	(現 取締役東京支店長)
常務取締役	なかもた 中俣	としかず 憲和	(現 取締役システム部長)

以 上